

大学英語教育学会 北海道支部 ESP 北海道

2005年度第2回公開研究会

「北海道の産業界における英語の使用実態とニーズ調査（中間報告）」

日時：2006年2月11日（土） 午後3時～6時

於：道都大学研究センター

後援：財団法人北海道開発協会

概要

経済のグローバル化やボーダーレス化の影響で、北海道は諸外国と協力し、競争することが求められるようになった。ボーダーレスの市場で成功を収めるためには、これからいくつかの課題に取り組んでいかなければならない。「言語」の問題もその一つであり、北海道経済産業局のITレポート（2002年～2004年）では、情報処理産業が海外に進出する上での障害として「言語」を第1位にあげている。これを解決するためには外国語教育の見直しが必要となる。しかし、適切な教育プログラムを作るための基礎資料がほとんどないのが現状である。

ESP北海道では、まず北海道の「英語」を取り巻く状況を把握するために、2005年10月に北海道に住む社会人を対象にインターネットによるアンケート調査（社会人調査）を実施した。翌11月には、北海道内の事業所を中心に郵送によるアンケート調査（事業所調査）を実施した。調査の対象と方法を変えることにより、データの信頼性を高め、「英語」のニーズの全体像を立体的に捉えることを狙いとした。

第2回公開研究会では、この事業所調査の結果を報告した。調査結果からは、諸外国語の中で英語の重要性が極めて高く、55%の事業所が英語を重要と考えていることが判明した。また、事業を展開する上では32%が英語を必要と回答した（社会人調査では33%）。ただし、実務的な英語を日常的に使っているのは全体の10%にとどまった（社会人調査でも10%）。実務的な英語の使用目的としては、インターネットを利用した情報収集が最も多かった。全体として、英語運用能力が向上することにより新たな事業を展開したいとの期待感が伝わる結果となった。

調査の概要

対象： 北海道内の事業所（公務関連施設を含む）

方法： 事業所については、札幌、旭川、函館、苫小牧の商工名鑑より無作為抽出。公務関連施設については、札幌、旭川、函館の電話帳より無作為抽出。

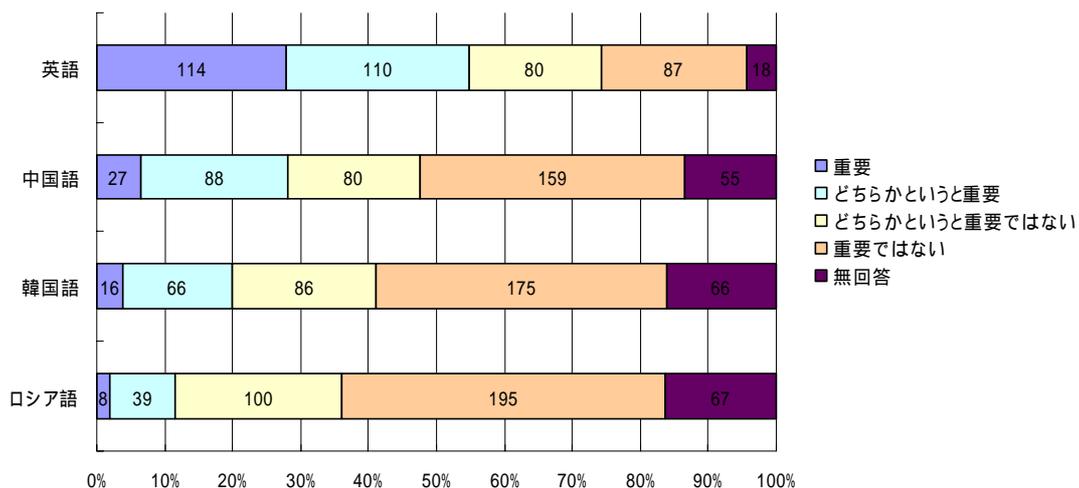
回収数： 409件 / 1,770件（回収数 / 発送数）回収率23.3%

産業別回収数：

業種	回答数	割合	業種	回答数	割合
卸売・小売業	97	23.7%	複合サービス事業	9	2.2%
建設業	60	14.7%	情報通信業	5	1.2%
サービス業	44	10.8%	金融・保険業	5	1.2%
製造業	40	9.8%	教育、学習支援業	5	1.2%
公務	32	7.8%	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.5%
飲食店、宿泊業	31	7.6%	未回答	2	0.5%
その他	23	5.6%	農林業	1	0.2%
運輸業	20	4.9%	鉱業	1	0.2%
不動産業	19	4.6%	漁業	0	0.0%
医療、福祉	13	3.2%			

調査の主な結果

1. 事業を行う上での外国語の重要度

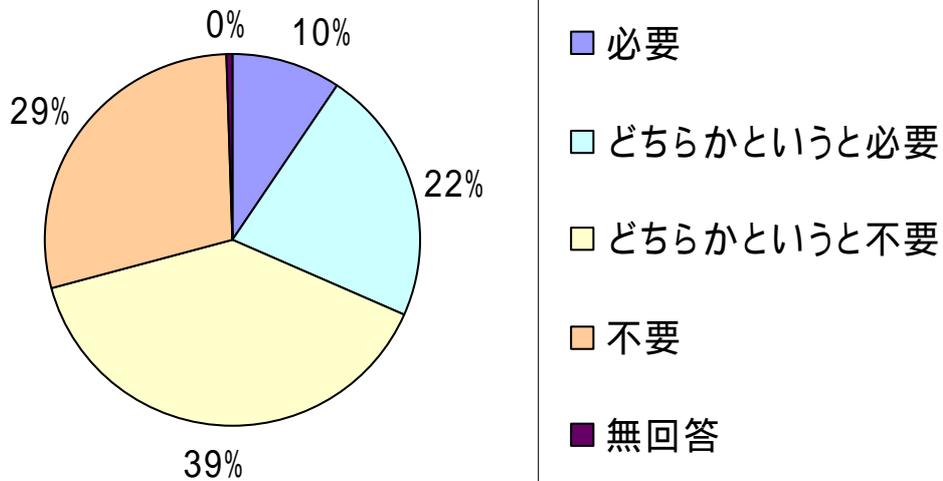


回答者数は409件。

重要な言語としては、「英語」、「中国語」、「韓国語」、「ロシア語」、その他の言語としては、「フランス語」、「イタリア語」、「ドイツ語」などがあつた。

英語を重要視する回答が過半数を超えた。

2. 事業を展開する上での英語の必要度

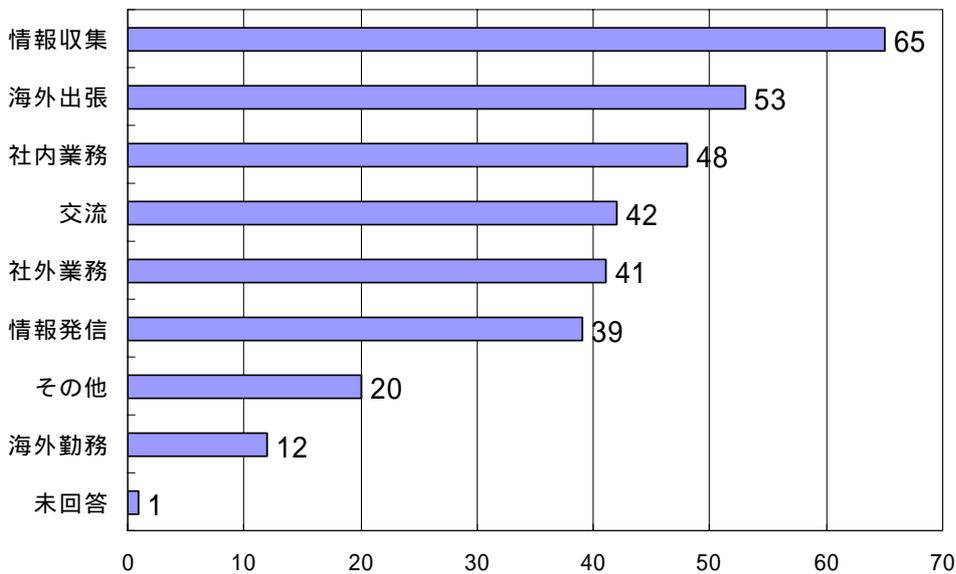


回答者数は409件。

「必要」(「必要」+「どちらかという必要」)は32%。社会人調査では33%。

「不要」(「不要」+「どちらかという不要」)は68%。社会人調査では67%。

3. 英語を必要とする理由(複数回答)

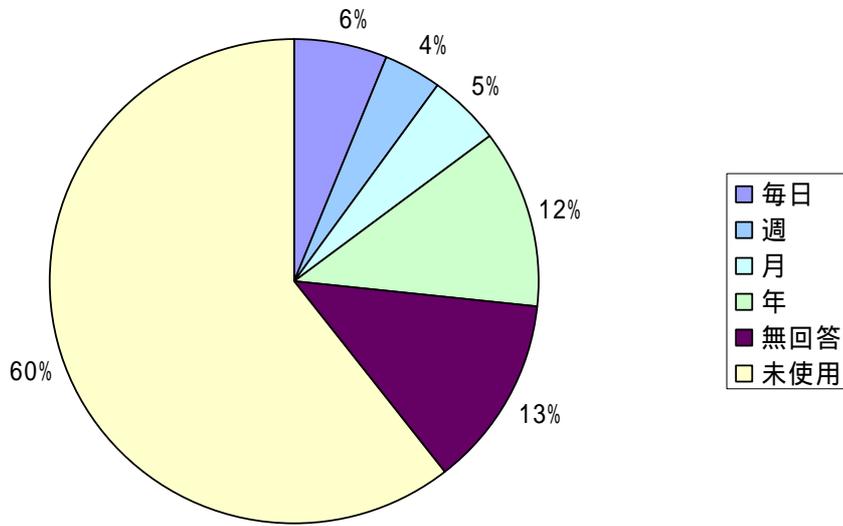


回答数は英語を必要とする126件。

どのような場面で英語が必要かを尋ねる質問でも、「電子メール」の読み書き、「ホームページの閲覧」が高かったように、全体的に情報収集を目的とした英語のニーズが高い結果となった。

情報収集がニーズとして高いという点は社会人調査と合致している。

4. 実務的な英語をどの程度使っているか



回答者数は409件。

日常的(「毎日」+「週数回」)に使うが10%。社会人調査でも10%。

たまに(「月数回」+「年数回」)使うが17%。社会人調査では14%。

無回答と未使用が73%。社会人調査では未使用が76%。